

平成 18 年度地産地消関係事業成果報告 ①

地産地消の推進効果の把握に関する調査について

事業名	地産地消の実態及び推進効果の把握に関する調査研究事業												
目的	<p>地産地消を進める活動への注目が高まるなか、地産地消活動に対する消費者の認知度や期待に関する実態調査や地産地消を推進して生じる効果などに関する検証が十分に進められていない。このため、本調査研究では、地産地消活動の一層の定着に向けて、次の3点を目的とした調査研究を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般消費者の「地産地消」に対する認知・理解度と活動への期待やニーズを的確につかみ、今後の地産地消活動の普及・定着と新たな展開に役立てる。 2 地産地消活動の主要拠点として多角的に機能している「農産物直売所」について活動内容の実態把握を行い、直売所を核とした地産地消活動の市場規模などを探る。また、立地別直売所の利用者に対する利用動向など調査することで、地域類型に応じた直売所の需要動向を探り、地産地消活動の発展に役立てる。 3 <u>地産地消の効果について、科学的・定量的に測定する手法の確立に向けて、経済学、栄養学、環境学的なアプローチから探るとともに、地域における地産地消活動の推進に向けた評価手法を検討する。</u> 												
報告内容	<p>上記3について、次の4課題の検討概要を報告する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">① 経済波及効果の把握</td> <td style="width: 33%;">小野 洋</td> <td style="width: 33%;">(独) 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員</td> </tr> <tr> <td>② 多様な効果の把握と定量化</td> <td>田中 裕人</td> <td>東京農業大学国際食料情報学部講師</td> </tr> <tr> <td>③ 栄養価向上効果の把握と定量化</td> <td>辻村 卓</td> <td>女子栄養大学栄養学部教授</td> </tr> <tr> <td>④ 環境負荷軽減効果の把握と定量化</td> <td>氏家 清和</td> <td>東京大学大学院農学生命科学研究科助手</td> </tr> </table>	① 経済波及効果の把握	小野 洋	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員	② 多様な効果の把握と定量化	田中 裕人	東京農業大学国際食料情報学部講師	③ 栄養価向上効果の把握と定量化	辻村 卓	女子栄養大学栄養学部教授	④ 環境負荷軽減効果の把握と定量化	氏家 清和	東京大学大学院農学生命科学研究科助手
① 経済波及効果の把握	小野 洋	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員											
② 多様な効果の把握と定量化	田中 裕人	東京農業大学国際食料情報学部講師											
③ 栄養価向上効果の把握と定量化	辻村 卓	女子栄養大学栄養学部教授											
④ 環境負荷軽減効果の把握と定量化	氏家 清和	東京大学大学院農学生命科学研究科助手											

地産地消の推進効果の把握に関する調査検討結果と今後の課題

課題名	内 容	検討結果と今後の課題
①地産地消活動による経済波及効果の推計手法	地産地消がもたらす経済波及効果を、産業連関分析等を用いて算定する手法のあり方を検討する。	<p>市町村単位での地産地消の経済効果を計測するためには、地域産業連関表を作成する必要がある。地域表作成では、データ入手に関して自治体等の協力が欠かせない。</p> <p>経済効果計測の対象となる地産地消活動の主なものは次の二つである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農産物直売所活動、 2. 地域内自給率向上施策。 <p>前者では販売された農産物が直接消費されることから、通常の産業連関分析が適用できる。一方、後者では、農産物が通常の産業部門においても用いられることから（食品産業や外食産業での原料使用）、農業部門を外生化する必要が生じる。この手順を踏まないと過大評価となることに注意しなければならない。</p> <p>各地域で地産地消に取り組んだ結果、輸入農産物の消費が減り、国産農産物の需要が増えるケースは、実質の経済効果増大及び食料自給率向上といった好ましい効果がもたらされる。一方、地域間競争が激化し、消費者・実需者の奪い合いが生じるケースでは、名目の経済効果は大きいですが、実質の経済効果は非常に小さい。A地域での地産地消活動の結果、これまでA地域に農産物を供給してきた隣接するB地域の農業生産が減少するケースを考えてみればよい。</p> <p>日本の農村がwin-win（みんなが幸福になる）となる地産地消とは、国内農産物消費のパイを拡大し、経済効果の増加につなげていく活動にほかならない。そのためには、ネットワークづくりを通じた各地域の直売所の経験・地産地消活動の経験の共有化が重要となる。</p>
<メモ>		

地産地消の推進効果の把握に関する調査検討結果と今後の課題

課題名	内 容	検討結果と今後の課題
<p>②地産地消がもたらす多様な効果の把握と定量化</p>	<p>経済効果以外の多様な効果を、</p> <p>①生産者が受益者となる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業創出効果、 ・農地保全効果 ・コミュニティ醸成効果 <p>②消費者が受益者となる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーション機会の提供 ・教育効果 ・農産物や料理方法等に関する情報の提供等、 <p>③生産者・消費者の双方にもたらされる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流促進効果等 <p>に分類し、効果の把握方法を検討した。</p>	<p>産業創出効果は産業連関分析により計測可能。 農地保全効果は、土地改良事業の評価マニュアルの利用により計測可能。 コミュニティ醸成効果は環境評価手法により計測可能だが、評価額は小さいと思われるので、金銭的評価以外の方法が望ましい。</p> <p>レクリエーション機能は一般的にトラベルコスト法の適用が可能だが、農産物直売所の利用への適用は、直売所の利用がレクリエーションとみなせるかどうか等の条件を考慮する必要がある。 教育効果については、保護者に対して支払意志額を質問することにより評価が可能。 農産物や料理方法等に関する情報の提供も同様。 交流促進効果は、金銭的な評価は困難と思われる。</p> <p>今後は、多様な効果を評価するためには、評価対象となる効果を具体的に抽出して、個別に評価方法を検討する必要がある。 また、1つの事例の評価結果をもとに、類似の評価対象の評価結果を推計することが可能である。この考え方は「便益移転」と呼ばれ、例えば特定の農産物直売所を事例として環境評価を行うことにより、全国の全ての直売所の評価額の導出が可能となる。ただし、便益移転が可能となるのは、すべての評価対象が同一の性質を有する場合に限られる。</p> <p>今後は、農産物直売所をある方法で類型化し、同一とみなされた直売所同士で便益移転の可能性を検討することが考えられる。 類型化は例えば、①販売形態、②売上高、③立地条件、④発展レベル、⑤経営主体別、⑥仕入先別、⑦消費者の訪問目的などが考えられる。 クラスター分析により統計的に類型化することも可能。</p>
<p><メモ></p>		

地産地消の推進効果の把握に関する調査検討結果と今後の課題

課題名	内 容	検討結果と今後の課題
③地産地消がもたらす栄養価向上効果の把握と定量化	地産地消の推進により農産物（野菜）の輸送時間が短縮されることにより、鮮度が維持され、ビタミン類を中心とする栄養価が向上する効果の把握と定量化のあり方を検討し、試算する。	<p>千葉県柏市と埼玉県坂戸市の農産物直売所で販売されているホウレン草のビタミンC含量を坂戸市内の大学研究室で測定したところ、柏市のものが72.5mg/100g、坂戸市のものが59.0mg/100gであった。</p> <p>過去にスーパー店頭で市販されている新鮮なホウレン草を対象に行い、学会誌報告した論文の同時期のもののデータは、52～55mg/100gであり、柏市のものは高い数値が得られた。</p> <p>今回の実験は、サンプルの採取を特定の日と場所で行ったため、この結果をもって地産地消の一般的な効果とすることはできないが、興味深い結果であった。</p> <p>今後は、より精度の高い結果を得るため、広範な地域からのサンプリングにより個体差をなくすとともに、季節変動を考慮するため旬の時期を含めた毎月の計測を半年から1年間継続する、海外からの輸入野菜との成分比較、等の取組が必要となる。</p>
<メモ>		

地産地消の推進効果の把握に関する調査検討結果と今後の課題

課題名	内 容	検討結果と今後の課題
④地産地消がもたらす環境負荷軽減効果の把握と定量化	<p>輸送機関別の環境負荷を考慮した試算を行う。</p> <p>具体的には、国内における輸送段階での総量及び輸送量（キロトン）単位あたりの二酸化炭素排出量と、地産地消（50km 範囲）における輸送料単位当たりでの二酸化炭素排出量を計測し、比較する。</p>	<p>農水産物の国内輸送においては自動車輸送が中心となっている。輸送車種によって CO2 排出係数（貨物 1t を 1km 輸送する際に排出される CO2 質量）は大きく異なっており、この点を踏まえて、農水産物国内輸送に伴う CO2 排出量を試算すると、平成 16 年度で約 1100 万 t、供給量 1t あたりでは約 111kg となった。</p> <p>また、輸送距離によって輸送に使用される車種が異なっており、CO2 排出係数も異なっていることがわかった。このことを踏まえた仮想輸送シナリオ分析をおこなった。その結果、輸送距離が 20km と想定した生産地から直売所への経路では、輸送が短距離であることから CO2 排出量は小さく、供給量 1t あたり約 43kg であることがわかった。</p>
<p><メモ></p>		